

令和2年第6回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第14号 不妊治療への保険適用の拡大等を求める意見書案

国は「特定不妊治療費助成事業」を創設し、その後も助成額の拡充や所得制限の引上げなど、段階的に拡充してきた。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は一部に限られている。保険適用外の体外受精や顕微授精は1回当たり数十万円の費用がかかる上に、何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を受ける人々の多くにとって過重な経済的負担となっている。よって、不妊治療への保険適用の拡大を検討することや、保険適用の拡大が実施されるまでの間、既存の助成制度の拡充を行うことなどを要請するもの。

意見書案第15号 刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書案

再審は、えん罪から無実の者が救済される最後の砦であるが、刑事訴訟法の再審規定には証拠開示制度がなく再審にたどり着くこと自体が困難になっており、また、再審開始決定に対する検察官の不服申立てが許されていることで再審請求審が無用に長期化している。そのため、再審における証拠開示制度を確立するとともに、検察官の不服申立てを制限するなど、刑事訴訟法の再審規定の改正を要請するもの。

意見書案第16号 福島第一原発における処理水について、慎重な対応を求める意見書案

東京電力福島第一原子力発電所では、多核種除去設備等で処理した放射性物質トリチウムを含んだ処理水が発生し続けている。

政府は海洋放出を決定する方針であったが、風評被害への懸念が強いことなどからその決定を見送ったものの、海洋放出の方針は変えていない。

福島県内では、農林水産業を中心に風評被害拡大への懸念が広がっており、処理水について慎重な対応をされるよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

FAX番号 : 092-733-5869